

- MONTHLY REPORT -

せとうち応援株式ファンド
(愛称:せとうちサポーター)

Chugin Asset Management

追加型投信／内外／株式

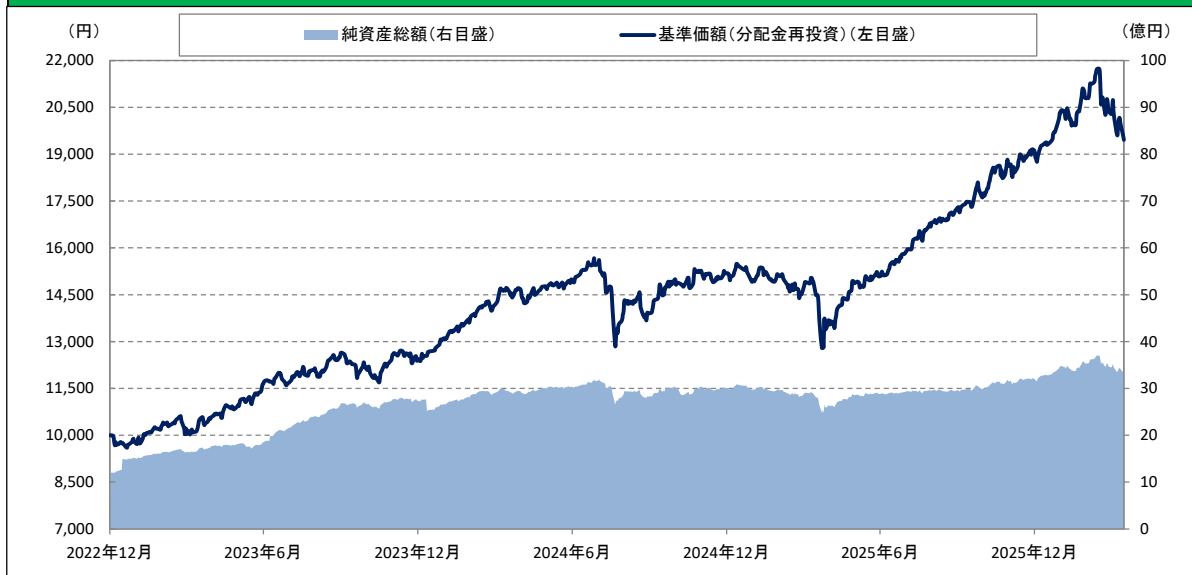
運用実績

設定日・決算日・信託期間	
設定日	2022年12月16日
決算日	毎年12月15日 (休業日の場合は翌営業日)
信託期間	無期限

基準価額・純資産総額	
基準価額	19,457 円
純資産総額	3,328 百万円

※基準価額は1万口当たりの価額で表示しております。

基準価額の推移



基準価額の騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
-10.4%	0.8%	11.5%	34.3%	85.5%	—	94.6%

分配金実績(税引前)

決算年月	2023年12月	2024年12月	2025年12月	—	—	設定来累計
分配金	0円	0円	0円	—	—	0円

※上記のグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)等は控除しております。

※基準価額(分配金再投資)は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しております。

※基準価額の騰落率は、基準日から過去に遡った期間とし、当ファンドの基準価額(分配金再投資)を用いた騰落率を表しております。

※実際のファンドにおいては、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※分配金実績の分配金は、1万口当たりの実績です。分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

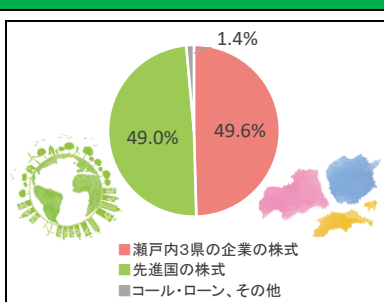
※分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、分配金支払いにより純資産が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

基準日時点での分配金実績はございません。

主な資産の状況

資産構成

瀬戸内3県の企業の株式	49.6 %
先進国の株式	49.0 %
コール・ローン、その他	1.4 %



基準価額の要因分析

当月末基準価額	19,457 円
騰落額(前月末比)	-2,267 円
瀬戸内3県の企業の株式の要因	-1,543 円
先進国株式の要因	-704 円
その他要因	-20 円

※資産構成は、純資産総額を100%として計算した値です。

※資産構成における「瀬戸内3県の企業の株式」は「瀬戸内3県株式マザーファンド」の構成の割合を記載しております。

※資産構成における「先進国の株式」は「先進国株式ESGリーダーズインデックスファンド(適格機関投資家限定)」の構成の割合を記載しております。

※基準価額の要因分析の騰落額は各資産がファンドの基準価額の騰落額に与えた影響等の目安をお伝えするために簡便的に計算した概算値です。

※その他要因には信託報酬等を含みます。

- MONTHLY REPORT -

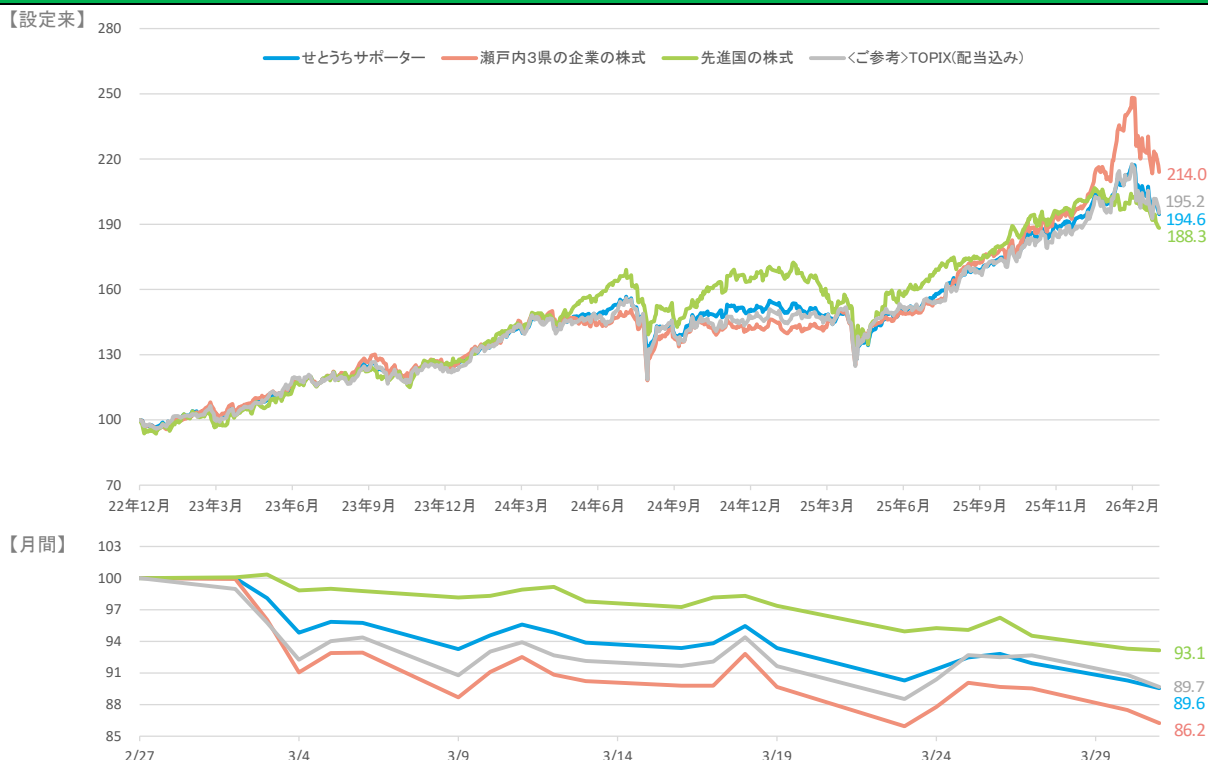
せとうち応援株式ファンド
(愛称:せとうちサポーター)

Chugin Asset Management

追加型投信／内外／株式



ファンドと各資産の基準価額の推移



※「瀬戸内3県の企業の株式」は投資対象である「瀬戸内3県株式マザーファンド」を、「先進国の株式」は投資対象である「先進国株式ESGリーダーズインデックスファンド(適格機関投資家限定)」を表しています。

※上記のグラフは、せとうちサポーターならびに瀬戸内3県株式マザーファンド、先進国株式ESGリーダーズインデックスファンド(適格機関投資家限定)の基準価額およびTOPIX(配当込み)を、設定日(2022年12月16日)および前月末の値を100として指数化したものです。

※基準価額は、信託報酬控除後の価額を用い、決算時に収益分配があった場合にその分配金を非課税で再投資したものと計算しております。

※TOPIX(配当込み)は「瀬戸内3県の企業の株式」および当ファンドのベンチマークではありません。

市場動向および運用状況

【国内株式市場】

2026年3月の国内株式市場は下落しました。

国内では、中東紛争の長期化懸念などから、リスク回避の売りが強まったことに加え、原油高による業績圧迫懸念も高まり、上旬には株式市場は大きく下落しました。その後も、紛争激化への警戒感が高まるなか、米政権の動向に一喜一憂する局面が続き、月を通じてボラタイルな相場となりました。

業種別では、鉱業や海運業などがアウトパフォームし、空運業や機械などがアンダーパフォームとなりました。規模別では、大型株、中小型株とも同程度の推移となりました。

【海外株式市場】

2026年3月の海外株式市場は下落しました。

米国では、2月末に始まった中東紛争において、米大統領の一貫性を欠いた発言や、湾岸諸国への戦火拡大、原油価格の高騰など、先行き不透明感が高まり、株式市場は月を通して下落基調となりました。加えて、インフレ再燃リスクから米利下げ観測が後退し金利が上昇基調を強めたことも、株式市場の上値を重くしました。

欧州では、上旬は、中東紛争を受けてリスク回避姿勢が強まり下落しました。中旬は紛争長期化懸念が高まるなか、域内の金融引き締め観測が高まり、株式市場は一段と下げる場面がありました。下旬は、米国とイランの停戦交渉の行方をにらみながら一進一退の動きとなりました。

米ドル/円相場においては、中東紛争の終息が見通せないなか、原油価格の高騰や世界の景気悪化懸念、米利下げ観測の後退も加わり、米ドルは月を通じて強含む展開となりました。月間では、米ドル/円相場は円安・ドル高となりました。

【運用状況】

2026年3月の当ファンドの騰落率は▲10.4%となりました。

また、瀬戸内3県株式マザーファンドの騰落率は▲13.8%となりました。先進国株式ESGリーダーズインデックスファンド(適格機関投資家限定)の騰落率は、米ドル/円相場においては円安・ドル高となった一方で、海外株式市場が下落したことから、▲6.9%となりました。

今後の運用方針 (以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

当ファンドでは、瀬戸内3県株式マザーファンドの受益証券および先進国株式ESGリーダーズインデックスファンド(適格機関投資家限定)の受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。各投資対象ファンドの受益証券については、組入比率を各50%を目途に投資を行います。

※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご確認ください。

- MONTHLY REPORT -

せとうち応援株式ファンド
(愛称:せとうちサポーター)

Chugin Asset Management

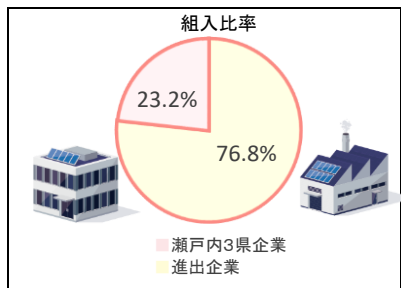
追加型投信/内外/株式



※このページは「瀬戸内3県株式マザーファンド」の情報を記載しています。

選定区分および組入銘柄内訳

選定区分	銘柄数	組入比率
瀬戸内3県企業	70	23.2 %
進出企業	68	76.8 %
合計	138	100.0 %



瀬戸内3県企業とは、岡山県、広島県、香川県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業とします。(金融業を除きます)



進出企業とは、岡山県、広島県、香川県内に進出している企業とします。(金融業を除きます)



瀬戸内3県企業の株式組入上位20銘柄

	銘柄名	組入比率
1	内海造船	1.0 %
2	西川ゴム工業	1.0 %
3	四国化成ホールディングス	0.9 %
4	ローツエ	0.8 %
5	中国塗料	0.7 %
6	中電工	0.7 %
7	大倉工業	0.7 %
8	倉敷紡績	0.7 %
9	四電工	0.7 %
10	サンマルクホールディングス	0.7 %
11	青山商事	0.6 %
12	やまみ	0.6 %
13	四国電力	0.6 %
14	福山通運	0.6 %
15	エディオン	0.6 %
16	E・Jホールディングス	0.6 %
17	タダノ	0.6 %
18	マツオカコーポレーション	0.5 %
19	萩原工業	0.5 %
20	ウエスコホールディングス	0.5 %
	合計	13.7 %

進出企業の株式組入上位20銘柄

	銘柄名	組入比率
1	三井金属	3.4 %
2	三井E&S	2.3 %
3	住友電気工業	1.8 %
4	三菱マテリアル	1.8 %
5	五洋建設	1.7 %
6	三菱商事	1.7 %
7	ENEOSホールディングス	1.6 %
8	フェローテック	1.5 %
9	DOWAホールディングス	1.4 %
10	パナソニック ホールディングス	1.4 %
11	ローム	1.4 %
12	IHI	1.4 %
13	三菱瓦斯化学	1.4 %
14	長瀬産業	1.3 %
15	三菱電機	1.3 %
16	大塚ホールディングス	1.3 %
17	ダイヘン	1.3 %
18	日本精機	1.3 %
19	ミライト・ワン	1.3 %
20	川崎重工業	1.2 %
	合計	31.8 %

市場区分

市場区分	組入比率
東証プライム	88.6 %
東証スタンダード	11.3 %
東証グロース	0.0 %
その他	0.0 %

※選定区分および市場区分の組入比率は「瀬戸内3県株式マザーファンド」の組入株式評価金額合計に対する割合です。

「瀬戸内3県株式マザーファンド」の株式組入上位10銘柄および組入上位10業種

銘柄名	選定区分	県	市場	業種	組入比率	業種	組入比率
1 三井金属	進出	岡山・広島	東証プライム	非鉄金属	3.4 %	1 機械	14.0 %
2 三井E&S	進出	岡山	東証プライム	機械	2.3 %	2 電気機器	11.5 %
3 住友電気工業	進出	岡山	東証プライム	非鉄金属	1.8 %	3 化学	11.2 %
4 三菱マテリアル	進出	岡山・広島・香川	東証プライム	非鉄金属	1.8 %	4 非鉄金属	8.8 %
5 五洋建設	進出	広島	東証プライム	建設業	1.7 %	5 食料品	7.7 %
6 三菱商事	進出	岡山・広島・香川	東証プライム	卸売業	1.7 %	6 輸送用機器	6.4 %
7 ENEOSホールディングス	進出	岡山	東証プライム	石油・石炭製品	1.6 %	7 建設業	5.7 %
8 フェローテック	進出	岡山	東証スタンダード	電気機器	1.5 %	8 卸売業	5.4 %
9 DOWAホールディングス	進出	岡山	東証プライム	非鉄金属	1.4 %	9 小売業	4.6 %
10 パナソニック ホールディングス	進出	岡山	東証プライム	電気機器	1.4 %	10 ゴム製品	3.8 %
	合計				18.6 %	合計	79.0 %

※瀬戸内3県企業の株式組入上位20銘柄および進出企業の株式組入上位20銘柄、「瀬戸内3県株式マザーファンド」の株式組入上位10銘柄および組入上位10業種の組入比率は、「瀬戸内3県株式マザーファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。

- MONTHLY REPORT -

せとうち応援株式ファンド
(愛称:せとうちサポーター)



Chugin Asset Management

追加型投信／内外／株式

※このページは「瀬戸内3県株式マザーファンド」の情報を記載しています。

「瀬戸内3県株式マザーファンド」のポートフォリオの組入全138銘柄(2026年3月31日現在)

銘柄名	県名	銘柄名	県名	銘柄名	県名
あ IHI	広島	四国化成ホールディングス	香川	フェローテック	岡山
アオイ電子	香川	四国電力	香川	福山通運	広島
青山商事	広島	ジェイ・イー・ティ	岡山	プレス工業	広島
旭化成	岡山	自重堂	広島	ポエック	広島
アサヒグループホールディングス	岡山	住友ゴム工業	岡山	ま マツオカコーポレーション	広島
アシードホールディングス	広島	住友重機械工業	岡山 広島	マツダ	広島
あじかん	広島	住友電気工業	岡山	マルヨシセンター	香川
アスカネット	広島	セーラー広告	香川	三井E&S	岡山
アドテック プラズマ テクノロジー	広島	積水化学工業	岡山 広島 香川	三井金属	岡山 広島
穴吹興産	香川	た ダイキョーニシカワ	広島	三菱瓦斯化学	岡山
アルフレッサ ホールディングス	岡山 広島 香川	大黒天物産	岡山	三菱ケミカルグループ	岡山 広島 香川
イーグル工業	岡山 広島	ダイセル	広島	三菱自動車工業	岡山
E・Jホールディングス	岡山	大日本印刷	岡山 広島 香川	三菱重工業	岡山 広島
イオン	岡山 広島 香川	ダイヘン	岡山 広島 香川	三菱商事	岡山 広島 香川
石井表記	広島	大和ハウス工業	岡山	三菱電機	岡山 広島 香川
イズミ	広島	タダノ	香川	三菱マテリアル	岡山 広島 香川
イタミアート	岡山	タツモ	岡山	三ツ星ベルト	香川
ウエスコホールディングス	岡山	中国工業	広島	ミライト・ワン	広島
ウエストホールディングス	広島	中国電力	広島	村田製作所	岡山
ウッドワン	広島	中国塗料	広島	明治ホールディングス	岡山 香川
エクセディ	岡山 広島	中電工	広島	メディバルホールディングス	岡山 広島
エディオン	広島	帝人	岡山 広島	や ヤクルト本社	岡山
NTN	岡山	ディスコ	広島	山崎製パン	岡山 広島
NTT	岡山 広島 香川	テイソー	岡山	ヤマトホールディングス	岡山 広島 香川
ENEOSホールディングス	岡山	天満屋ストア	岡山	やまみ	広島
エフピコ	広島	東洋炭素	香川	ユニ・チャーム	香川
大倉工業	香川	DOWAホールディングス	岡山	横田製作所	広島
大塚ホールディングス	岡山	東和薬品	岡山	横浜ゴム	広島
オービス	広島	戸田工業	広島	四電工	香川
大本組	岡山	ドリームベッド	広島	ら ライオン	香川
岡山県貨物運送	岡山	トレックス・セミコンダクター	岡山	ラクサス・テクノロジーズ	広島
岡山製紙	岡山	な 内海造船	広島	リョービ	広島
オムロン	岡山	長瀬産業	岡山	ローツェ	広島
オルパヘルスケアホールディングス	岡山	南海プライウッド	香川	ローム	岡山
か カルビー	広島	西川ゴム工業	広島		
カナデピア	岡山 広島 香川	西日本旅客鉄道	岡山 広島		
川崎重工業	香川	日清食品ホールディングス	岡山 広島 香川		
北川精機	広島	日東電工	広島		
北川鉄工所	広島	日本興業	香川		
京セラ	広島	日本精機	広島		
麒麟ホールディングス	岡山	日本製鋼所	広島		
倉敷紡績	岡山	日本たばこ産業	香川		
クラレ	岡山	日本ペイントホールディングス	岡山 広島 香川		
KG情報	香川	日本郵政	岡山 広島 香川		
研創	広島	は Hiクラテス	岡山		
神戸製鋼所	岡山 広島 香川	萩原工業	岡山		
五洋建設	広島	パナソニック ホールディングス	岡山		
コンセック	広島	はるやまホールディングス	岡山		
さ サンマルクホールディングス	岡山	ハローズ	広島		
JFEホールディングス	岡山 広島	広島ガス	広島		
JMS	広島	広島電鉄	広島		
ジェイテクト	香川	フェニックスパイオ	広島		

(50音順)

瀬戸内3県企業
進出企業

※瀬戸内3県企業においては、本社等の所在する県名を記載しております。
※進出企業においては、主に進出している県名を記載しております。



- MONTHLY REPORT -

せとうち応援株式ファンド
(愛称：せとうちサポーター)

Chugin Asset Management

追加型投信／内外／株式

※このページは「先進国株式ESGリーダーズインデックスファンド(適格機関投資家限定)」の情報を記載しています。

資産構成

外国株式実質組入	100.0 %
現物等	94.6 %
先物等	5.4 %
コール・ローン、その他	0.0 %
組入銘柄数	548

組入上位10カ国

1	アメリカ	72.3 %
2	イギリス	3.7 %
3	カナダ	3.6 %
4	フランス	3.3 %
5	スイス	2.3 %
6	オランダ	2.0 %
7	オーストラリア	1.3 %
8	ドイツ	1.1 %
9	スウェーデン	1.0 %
10	スペイン	0.8 %

組入上位10通貨

1	米ドル	76.3 %
2	ユーロ	9.1 %
3	英ポンド	3.9 %
4	カナダドル	3.8 %
5	スイスフラン	2.4 %
6	豪ドル	1.4 %
7	スウェーデンクローナ	1.0 %
8	デンマーククローネ	0.7 %
9	香港ドル	0.6 %
10	ノルウェークローネ	0.4 %

組入上位10業種

1	半導体・半導体製造装置	15.4 %
2	ソフトウェア・サービス	10.3 %
3	医薬品・バイオテクノ・ライフ	8.7 %
4	メディア・娯楽	8.6 %
5	金融サービス	7.1 %
6	資本財	7.1 %
7	銀行	4.0 %
8	素材	3.6 %
9	保険	3.3 %
10	エネルギー	3.1 %

株式組入上位10銘柄

	銘柄名	国	業種	組入比率	
1	エヌビディア	アメリカ	半導体・半導体製造装置	10.2	%
2	マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	6.4	%
3	アルファベット クラスA	アメリカ	メディア・娯楽	4.0	%
4	アルファベット クラスC	アメリカ	メディア・娯楽	3.4	%
5	テスラ	アメリカ	自動車・自動車部品	2.5	%
6	イーライリリー	アメリカ	医薬品・バイオテクノ・ライフ	1.8	%
7	ジョンソン・エンド・ジョンソン	アメリカ	医薬品・バイオテクノ・ライフ	1.5	%
8	ピザ	アメリカ	金融サービス	1.3	%
9	ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	1.3	%
10	マスターカード	アメリカ	金融サービス	1.1	%

※このページは三菱UFJアセットマネジメント株式会社からの情報提供を基に作成しています。

※このページに記載されている構成比を示す比率は、すべて「先進国株式ESGリーダーズインデックスファンド(適格機関投資家限定)」の純資産総額を100%として計算した値です。

※国は原則、主要取引所所在地で分類しています。

※業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。

※“GICS”(Global Industry Classification Standard)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

- MONTHLY REPORT -

せとうち応援株式ファンド
(愛称：せとうちサポーター)

Chugin Asset Management

追加型投信／内外／株式



ファンドの目的・特色 (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

◆ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

◆ファンドの特色

<投資対象>

瀬戸内3県の企業の株式および先進国の株式へ実質的に投資します。

※「瀬戸内3県の企業の株式」部分の運用は瀬戸内3県株式マザーファンドを通じて行います。

※「先進国の株式」部分の運用は先進国株式ESGリーダーズインデックスファンド(適格機関投資家限定)を通じて行います。

各資産について、50%ずつの組入比率を目標に投資します。

<各資産の投資方針>

①瀬戸内3県の企業の株式

「瀬戸内3県の企業の株式」部分の運用にあたっては、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、瀬戸内3県の企業(金融業を除きます。)に投資します。

●瀬戸内3県の企業とは、岡山県、広島県、香川県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業(以下、「瀬戸内3県企業」といいます。)および瀬戸内3県に進出している企業(以下、「進出企業」といいます。)とします。

●瀬戸内3県企業の株式への投資については、時価総額、市場流動性及び投資リスク等を考慮して銘柄選定を行い、投資比率を決定します。

●進出企業の株式への投資については、時価総額、瀬戸内3県との関連度及び投資リスク等を考慮して銘柄選定を行い、投資比率を決定します。

②先進国の株式

「先進国の株式」部分の運用にあたっては、日本を除く先進国の株式に投資します。

●MSCIコクサイESGリーダーズ指数(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。

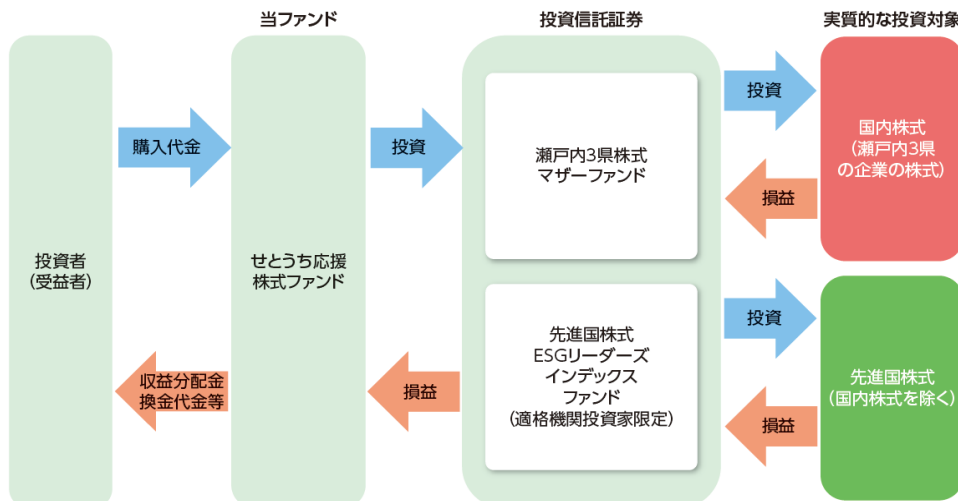
●MSCIコクサイESGリーダーズ指数(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとします。

* ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字をとったものです。

原則として、為替ヘッジを行いません。

<ファンドの仕組み>

運用は主に以下の投資信託証券への投資を通じて、瀬戸内3県の企業の株式および先進国の株式へ実質的に投資するファンド・オブ・ファンズ方式により行います。



<主な投資制限>

- ・株式への直接投資は行いません。
- ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への直接投資は行いません。
- ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- ・投資信託証券を通じて行う場合において、デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。


<収益分配方針>

毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。

- ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・収益分配金額は、委託者が分配可能額、基準価額水準、市況動向等を勘案のうえ決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ・収益の分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

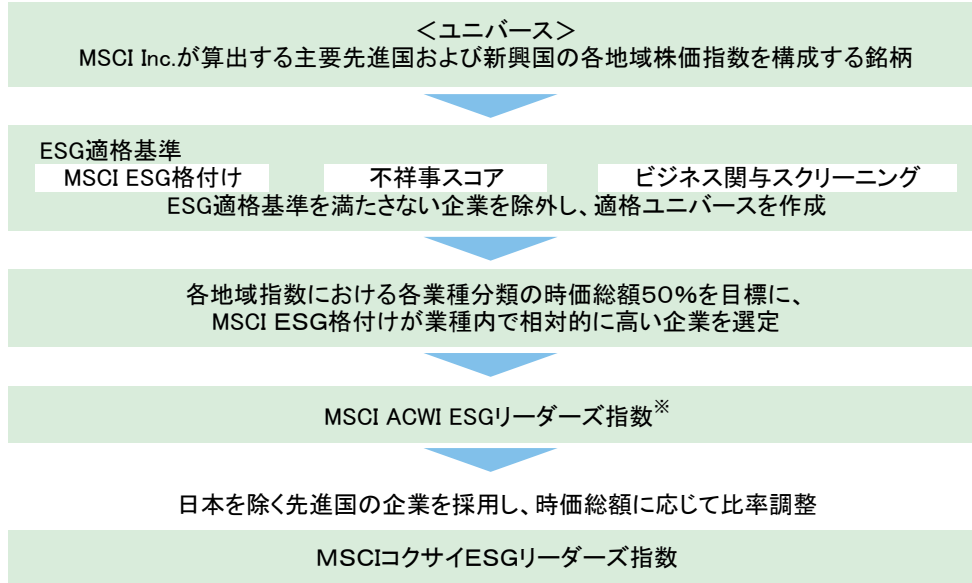
※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご確認ください。  中銀アセットマネジメント



追加的記載事項

◆「MSCIコクサイESGリーダーズ指数」について

■MSCIコクサイESGリーダーズ指数の構築プロセス



- ・年次レビュー(毎年5月)において適格ユニバースを更新し、各業種分類時価総額の50%を目標に一定の条件に従って銘柄を選定
- ・四半期レビュー(毎年2・8・11月)において、ESG適格基準の継続採用条件を満たしていない既存構成銘柄を除外した上で、各業種分類時価総額の45%未満となる場合、一定の条件に従って50%の目標に達するまで銘柄を新規採用

※MSCI ACWI ESGリーダーズ指数とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の主要先進国および新興国の大型株・中型株の中から、業種内において、相対的にESG評価が優れた企業で構成されています。

■ESG適格基準

項目	内容	新規採用条件	継続採用条件
MSCI ESG格付け	・各企業のESGに関するリスクと機会への対応力を調査・分析 ・各企業に係る主要な問題への対応力を同業他社と比較 ・AAA～CCCの7段階で各企業を評価(BBは最上位から5番目)	BB以上	BB以上
不祥事スコア	・各企業の事業、製品やサービスがESGにネガティブな影響を与え得る不祥事の深刻度やその解決のための対策を0～10で評価(0が最低評価)	3以上	1以上
ビジネス関与スクリーニング	・非人道的兵器と関連性を有するすべての企業、核兵器に関する製造やサービスに関連するすべての企業を除外 ・民間銃器、たばこ、アルコール、通常兵器、ギャンブル、原子力、化石燃料抽出、石炭火力の製造、販売などに関連する事業から一定以上の売上や収益を得ている企業を除外		

■MSCI ESG格付けの評価項目

●環境(Environment)

地球温暖化	自然資源	廃棄物管理	環境市場機会
二酸化炭素排出、環境配慮融資など	水資源枯渇、生物多様性と土地利用など	有害物質と廃棄物管理、包装材廃棄物など	クリーンテクノロジー、再生可能エネルギーなど

●社会(Social)

人的資源	製品サービスの安全	ステークホルダーマネジメント	社会市場機会
労働マネジメント、労働安全衛生など	製品安全・品質、製品化学物質安全など	透明性のある物資調達、コミュニティ関係	金融へのアクセス、ヘルスケアへのアクセスなど

●ガバナンス(Governance)

コーポレートガバナンス	企業行動
取締役会構成、報酬など	企業倫理、租税回避など

※産業により重要とされる項目が異なるため、全ての項目で評価するものではありません。

※ESG適格基準やMSCI ESG格付けの評価項目は、今後変更される可能性があります。

※MSCI Inc.の資料を基に中銀アセットマネジメントが作成

※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご確認ください。

- MONTHLY REPORT -

せとうち応援株式ファンド
(愛称：せとうちサポーター)

Chugin Asset Management

追加型投信／内外／株式



投資リスク（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

◆基準価額変動要因

当ファンドは、実質的に国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではありません。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

■株価変動リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の価格が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。

■為替変動リスク

外貨建資産の価格は、当該外貨の円に対する為替相場の影響を受け変動します。

当ファンドが実質的に保有する外貨建資産について、当該外貨の為替相場が円安方向に進んだ場合には当ファンドの基準価額が上昇する要因となり、円高方向に進んだ場合には下落する要因となります。

■信用リスク

有価証券等の価格は、その発行体の倒産、財務状況又は信用状況の悪化、債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。

当ファンドが実質的に保有する有価証券等の発行体にこうした状況が発生または予想される場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。

■流動性リスク

大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

◆その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

◆リスクの管理体制

- ・ 委託会社では、各種社内規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っております。
- ・ 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。
- ・ 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご確認ください。

中銀アセットマネジメント

- MONTHLY REPORT -

せとうち応援株式ファンド
(愛称:せとうちサポーター)

Chugin Asset Management

追加型投信/内外/株式



お申込みメモ (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日時まで購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、日本における販売会社の営業日の午後3時30分まで受付けます。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドン証券取引所の休業日は、購入・換金のお申込みができません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限(2022年12月16日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解消し、当該信託を終了する場合があります。 ①一部解約により残存口数が5億口を下回った場合 ②受益者のために有利であると認めた場合 ③やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年12月15日。ただし、決算日が休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年1回、毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 (委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。) ・「分配金受取コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日目までにお支払いを開始します。 ・「分配金再投資コース」の場合、税引後、申込手数料なしで自動的に全額が再投資されます。 ※お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなります。
公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行います。
運用報告書	委託会社は、決算時および償還時に、期中の運用経過等を記載した交付運用報告書を作成し、知っている受益者に、販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理助定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

お客様にご負担いただく費用について (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額等については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●購入時

購入時手数料	購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
--------	--

●換金時

換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	日々の純資産総額に対して年率1.133%(税抜1.03%)を乗じた額
	投資対象とする投資信託証券	投資対象ファンドの純資産総額に対して年率0.121%程度(税抜0.11%程度)
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に対して年率1.254%程度(税抜1.14%程度)
その他の費用・ 手数料	監査費用、組入有価証券等の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドから支払われます。 (監査費用:ファンドの純資産総額×年率0.0055%(税抜0.005%)) ※監査費用を除く上記の費用・手数料等については、運用状況、保有期間等により変動するため、事前に料率、上限額等を示す事ができません。	

※最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項等」を必ずご確認ください。

- MONTHLY REPORT -

せとうち応援株式ファンド
(愛称：せとうちサポーター)

Chugin Asset Management

追加型投信／内外／株式



販売会社

商号	登録番号等		加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			

(50音順)

委託会社、その他関係法人

委託会社	中銀アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第10号) 一般社団法人資産運用業協会 会員 信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社) 追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

- ◆投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために中銀アセットマネジメントが作成した資料です。／当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ◆当資料にインデックス・指数等が記載されている場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆当資料中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差を生じることがあります。
- ◆市況動向および資金動向等により、ファンドの運用方針どおりの運用が行われない場合があります。
- ◆当資料は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

当資料で使用した指数について

- ◆MSCIコクサイESGリーダーズ指数(配当込み、円換算ベース)とは、MSCI Inc.が開発したMSCIコクサイESGリーダーズ指数(米ドルベース)をもとに三菱UFJアセットマネジメント株式会社が計算したものです。MSCIコクサイESGリーダーズ指数(米ドルベース)は、MSCI ESGリサーチが提供する企業格付けと調査を利用し、日本を除く先進国の株式から、業種内において相対的にESG(環境、社会、ガバナンス)評価が優れた企業で構成されています。MSCIコクサイESGリーダーズ指数(米ドルベース)に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- ◆配当込みTOPIX(以下「TOPIX」といいます。)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社J P X 総研または株式会社J P X 総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

中銀アセットマネジメント